

CSRレポート2026 GRIスタンダード対照表

GRI 1：基礎			
利用に関する声明		ナミックス株式会社は、GRIスタンダードを参照し、当該期間《 2025年4月1日 から 2026年3月31日 》について報告する。 なお、一部当該期間以後の内容も含む。	
利用したGRI 1		GRI 1：基礎2021	

番号	開示事項	掲載ページ	
GRI 2：一般開示事項 2021			
2-1	組織の詳細	3.会社概要	P4 会社概要 P4 国内拠点 P4 海外拠点
		会社概要	https://www.namics.co.jp/company/outline/
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	3.会社概要	P4 会社概要 P4 国内拠点 P4 海外拠点
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	2.編集方針	P3
		裏表紙	
2-4	情報の修正・訂正記述	修正・訂正記述は行っていません。	
2-5	外部保証	外部保証は得ていません。	
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	3.会社概要	P5 主な製品・サービス P5 ナミックスの技術
2-7	従業員	12.人的資本経営	P30 ダイバーシティの推進 P31 人財の定着
2-8	従業員以外の労働者	12.人的資本経営	P30 ダイバーシティの推進 P31 人財の定着
2-9	ガバナンス構造と構成	5.CSRの取り組み	P8 CSR推進体制
		14.コーポレートガバナンス	P35 コーポレートガバナンス体制 P35 取締役会・経営会議
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	14.コーポレートガバナンス	P35 コーポレートガバナンス体制
2-11	最高ガバナンス機関の議長	-	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	5.CSRの取り組み	P8 CSR推進体制 P9 CSR重要課題
		14.コーポレートガバナンス	P35 コーポレートガバナンス体制 P35 取締役会・経営会議 P37 リスク管理
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	5.CSRの取り組み	P8 CSR推進体制
		6.環境マネジメント	P11 環境マネジメントシステム
		10.労働安全衛生	P20 推進体制
		11.品質マネジメント	P24 推進体制
		14.コーポレートガバナンス	P35 コーポレートガバナンス体制 P35 取締役会・経営会議
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	5.CSRの取り組み	P8 CSR推進体制 P9 CSR重要課題
		14.コーポレートガバナンス	P35 コーポレートガバナンス体制
2-15	利益相反	-	
2-16	重大な懸念事項の伝達	12.人的資本経営	P26 人権尊重
		14.コーポレートガバナンス	P35 取締役会・経営会議
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	-	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	14.コーポレートガバナンス	P35 コーポレートガバナンス体制 P35 取締役会・経営会議
2-19	報酬方針	-	
2-20	報酬の決定プロセス	-	
2-21	年間報酬総額の比率	-	
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	4.トップメッセージ	P6
		5.CSRの取り組み	P9 CSR重要課題
2-23	方針声明	5.CSRの取り組み	P8 CSR基本方針
		6.環境マネジメント	P10 環境方針
		9.サプライチェーンマネジメント	P18 ナミックスのサプライチェーンマネジメント
2-24	方針声明の実践	5.CSRの取り組み	P8 CSR推進体制
		6.環境マネジメント	P11 環境マネジメントシステム P11 環境に関するISO認証取得状況 P12 環境に配慮した製品開発
		7.脱炭素への取り組み	P13 脱炭素社会の実現に向けて
		9.サプライチェーンマネジメント	P18 ナミックスのサプライチェーンマネジメント
		10.労働安全衛生	P20 推進体制 P22 教育・訓練
		9.サプライチェーンマネジメント	P18 ナミックスのサプライチェーンマネジメント
		12.人的資本経営	P26 人権尊重
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	14.コーポレートガバナンス	P36 コンプライアンス
		9.サプライチェーンマネジメント	P18 ナミックスのサプライチェーンマネジメント
		12.人的資本経営	P26 人権尊重
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	14.コーポレートガバナンス	P36 コンプライアンス
		9.サプライチェーンマネジメント	P18 ナミックスのサプライチェーンマネジメント
		12.人的資本経営	P26 人権尊重
2-27	法規制遵守	報告期間中、重大な法規制違反はありませんでした。	
2-28	会員資格を持つ団体	3.会社概要	P4 会社概要
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	9.サプライチェーンマネジメント	P18 基本的な考え方・方針 P18 ナミックスのサプライチェーンマネジメント
		10.労働安全衛生	P20 推進体制
		11.品質マネジメント	P24 主な取り組み
		12.人的資本経営	P28 社内コミュニケーションの活性化
		2-30	労働協約
GRI 3：マテリアルな項目 2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	5.CSRの取り組み	P9 CSR重要課題
3-2	マテリアルな項目のリスト	5.CSRの取り組み	P9 CSR重要課題

番号	開示事項	掲載ページ	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	6.環境マネジメント	P10 環境方針 P11 環境マネジメントシステム P11 環境に関するISO認証取得状況
		7.脱炭素への取り組み	P13 脱炭素社会の実現に向けて
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	10.労働安全衛生	P20 基本的な考え方・方針 P20 推進体制
		11.品質マネジメント	P23 基本的な考え方・方針 P23 品質に関するISO認証取得状況 P24 推進体制
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	-	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	該当事例はありませんでした。	
GRI 205：腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	14.コーポレートガバナンス	P40 海外子会社への内部統制監査
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	14.コーポレートガバナンス	P36 コンプライアンス P40 海外子会社への内部統制監査
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当事例はありませんでした。	
GRI 206：反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当事例はありませんでした。	
GRI 302：エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	8.資源循環・環境負荷低減	P15 環境負荷の全体像について
302-2	組織外のエネルギー消費量	-	
302-3	エネルギー原単位	-	
302-4	エネルギー消費量の削減	-	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-	
GRI 303：水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	8.資源循環・環境負荷低減	P17 水資源の保全
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	8.資源循環・環境負荷低減	P17 水資源の保全
303-3	取水	-	
303-4	排水	8.資源循環・環境負荷低減	P17 水資源の保全
303-5	水消費	-	
GRI 305：大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	7.脱炭素への取り組み	P13 脱炭素社会の実現に向けて
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	7.脱炭素への取り組み	P13 脱炭素社会の実現に向けて
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	7.脱炭素への取り組み	P13 脱炭素社会の実現に向けて
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	-	
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	-	
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	-	
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	-	
GRI 306：廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	8.資源循環・環境負荷低減	P15 廃棄物の抑制と再資源化への取り組み P16 廃棄物教育の取り組み
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	8.資源循環・環境負荷低減	P15 廃棄物の抑制と再資源化への取り組み P16 廃棄物教育の取り組み
306-3	発生した廃棄物	8.資源循環・環境負荷低減	P15 廃棄物の抑制と再資源化への取り組み
306-4	処分されなかった廃棄物	-	
306-5	処分された廃棄物	-	
GRI 401：雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	12.人的資本経営	P31 人財の定着
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	-	
401-3	育児休暇	12.人的資本経営	P30 女性活躍推進
GRI 403：労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	10.労働安全衛生	P20 推進体制 P21 労働災害
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	10.労働安全衛生	P20 推進体制 P21 労働災害 P21 安全衛生パトロール P22 教育・訓練
403-3	労働衛生サービス	10.労働安全衛生	P21 労働災害 P22 教育・訓練
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	10.労働安全衛生	P20 推進体制 P21 労働災害
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	10.労働安全衛生	P22 教育・訓練
403-6	労働者の健康増進	12.人的資本経営	P29 健康管理・メンタルヘルス
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	10.労働安全衛生	P22 教育・訓練
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-	
403-9	労働関連の傷害	10.労働安全衛生	P21 労働災害
403-10	労働関連の疾病・体調不良	-	
GRI 404：研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	-	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	8.資源循環・環境負荷低減	P16 廃棄物教育の取り組み
		12.人的資本経営	P31 人財育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-	
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	12.人的資本経営	P30 ダイバーシティの推進
405-2	基本給と報酬総額の男女比	男女を問わず適正な処遇を実施し、性別による基本給与の差はありません。	
GRI 406：非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した是正措置	該当事例はありませんでした。	
GRI 411：先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当事例はありませんでした。	
GRI 413：地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	7.脱炭素への取り組み	P13 脱炭素社会の実現に向けて
		8.資源循環・環境負荷低減	P15 廃棄物の抑制と再資源化への取り組み

番号	開示事項	掲載ページ	
		10.労働安全衛生	P21 労働災害
		13.地域社会への貢献	P32 次世代育成の取り組み
			P33 文化活動への協賛
			P34 地域密着のプロスポーツを支援
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	-	
GRI 416：顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	11.品質マネジメント	P23 基本的な考え方・方針
			P23 品質に関するISO認証取得状況
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	安全衛生インパクトに関する違反事例はありませんでした。	
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当する違反事例はありませんでした。	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当する違反事例はありませんでした。	
GRI 418：顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当事例はありませんでした。	